

大分類	品質マネジメントシステム	分類番号	BS1-01-04-015
題 目	社会福祉法人梅仁会標準 感染症・食中毒予防及びまん延防止 に関する指針	発行日	令和 3年 7月20日
		改定日	令和 4年 4月 1日
対 象	共 通	版 数	第2版

## 1 感染症・食中毒の予防及びまん延防止に関する基本的な考え方

(1) 社会福祉法人梅仁会の運営する各施設（以下「施設」という）は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行い、各施設において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるための体制を整備することを目的に、以下の感染症・食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を定め、利用者の安全確保を図ることとする。

## 2 感染症・食中毒の予防及びまん延の防止に関する体制

(1) 感染症対策委員会の設置目的

各施設内の感染症・食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する「感染症対策委員会」を設置する。

(2) 感染症対策委員会の構成

感染症対策委員会は、次に掲げるもので構成する。

- ① 施設長・所属長（管理者）
- ② 副施設長
- ③ 事務職員
- ④ 看護職員 ※感染症対策担当者
- ⑤ サービス管理責任者
- ⑥ 生活相談員
- ⑦ 介護支援専門員
- ⑧ 介護職員
- ⑨ 支援員
- ⑩ 栄養士
- ⑪ その他施設長が必要と認める者（施設外の専門家等）

※ 感染症対策担当者は、看護師をもってあて、施設内の感染症・食中毒の予防及びまん延防止のための具体的な原案を作成し、感染症対策委員会に提案する。

### (3) 感染症対策委員会の業務

感染症対策委員会は、施設長の招集により感染症対策委員会を定例開催（3か月に1回）のほか、必要に応じて臨時会を開催し、「感染症及び食中毒の予防」と「感染症発生時の対応」のほか、次に掲げる事項について審議するとともに、結果を職員に周知する。

- ① 施設内感染症対策の立案
- ② 指針・マニュアル等の作成
- ③ 施設内感染症対策に関する、職員への研修の企画及び実施
- ④ 新利用者の感染症の既往の把握
- ⑤ 利用者・職員の健康状態の把握
- ⑥ 感染症及び食中毒等の発生時の対応と報告
- ⑦ 感染防止及び食中毒防止等の対策実施状況の把握と評価

### (4) 職員研修の実施

施設の職員に対し、感染防止対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を目的とした「感染症・食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」を感染症対策委員会の企画により、以下のとおり実施する。

- ① 新規採用者に対する研修  
新規採用時に、感染症対策の基礎に関する教育を行う。
- ② 全職員を対象とした定期的研修  
全職員を対象に、別に感染症対策委員会が作成する教材を用いた定期的な研修を年2回以上実施する。

### (5) その他

- ① 記録の保管  
感染症対策委員会の審議内容等、施設内における感染症及び食中毒予防対策に関する諸記録は5年間保管する。

## 3 平常時の衛生管理

### (1) 施設内の衛生管理

環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等について、次のとおり定める。

- ① 環境の整備  
施設内の環境の清潔を保つため、以下の事項について徹底する。  
ア 整理整頓を心がけ、こまめに清掃を行うこと。  
イ 清掃については、床の消毒は必ずしも必要としないが、2日に1回湿式清掃し、乾燥させること。  
ウ 使用した雑巾やモップは、こまめに洗浄、乾燥すること。  
エ 床に目視しうる血液、分泌物、排泄物などが付着しているときは、手袋を着用

し、0.5%の次亜塩素酸ナトリウムで清拭後、湿式清掃して乾燥させること。  
オ トイレなど、利用者が触れた設備（ドアノブ、取手など）は、消毒用エタノールで清拭し、消毒を行うこと。

カ 浴槽のお湯の交換、浴槽の清掃・消毒などはこまめに行うこと。

② 排泄物の処理

排泄物の処理については、以下の2点を徹底すること。

ア 利用者の排泄物・吐しゃ物を処理する際には、手袋やマスクをし、汚染場所及びその周囲を、0.5%の次亜塩素酸ナトリウムで清拭し、消毒すること。

イ 処理後は十分な手洗いや手指の消毒を行うこと。

③ 血液・体液の処理

職員への感染を防ぐため、利用者の血液など体液の取り扱いについては、以下の事項を徹底すること。

ア 血液等の汚染物が付着している場合は、手袋を着用してまず清拭除去した上で、適切な消毒液を用いて清拭消毒すること。なお、清拭消毒前に、まず汚染病原体量を極力減少させておくことが清拭消毒の効果を高めることになるので注意すること。

イ 化膿した患部に使ったガーゼなどは、他のごみと別のビニール袋に密封して、直接触れないように感染性廃棄物とし、分別処理をする。

(2) 日常のケアにかかる感染対策

① 標準的な予防策

標準的な予防策として、重要事項と徹底すべき具体的な対策については、以下のとおりとする。

<重要項目>

ア 適切な手洗い

イ 適切な防護用具の使用

- ・ 手袋
- ・ マスク・アイプロテクション・フェイスシールド
- ・ ガウン

ウ 利用者ケアに使用した機材などの取扱い

- ・ 鋭利な器具の取り扱い
- ・ 廃棄物の取り扱い
- ・ 周囲環境対策

エ 血液媒介病原対策

オ 利用者配置

<具体的な対策>

- 血液・体液・分泌物・排泄物（便）などに触れるとき
- 傷や創傷皮膚に触れるとき  
⇒手袋を着用し、手袋を外したときには、石鹸と流水により手洗いをすること
- 血液・体液・分泌物・排泄物（便）などに触れたとき  
⇒手洗いをし、必ず手指消毒をすること
- 血液・体液・分泌物・排泄物（便）などが飛び散り、目、鼻、口を汚染する恐れのあるとき  
⇒マスク、必要に応じて（感染症対策担当者から指示があったときなど）ゴーグルやフェイスマスクを着用すること
- 血液・体液・分泌物・排泄物（便）などで、衣類が汚れる恐れがあるとき  
⇒プラスチックエプロンやガウンを着用すること
- 感染対策容器の取り扱い  
⇒分別・保管・運搬・処理を適切に行う

② 手洗いについて

- ア 手洗い : 汚れがあるときは、液体石けんと流水で手指を洗浄すること
- イ 手指消毒 : 感染している利用者や、感染しやすい状態にある利用者のケアをするときは、洗浄消毒薬、擦式消毒薬で洗うこと

～それぞれの具体的方法について、以下のとおりとする～

ア 流水による手洗い

排泄物等の汚染が考えられる場合には、流水による手洗いを行う。

<手洗いにおける注意事項>

- まず手を流水で軽く洗う。
- 石けんを使用するときは、固形石けんではなく液体石けんを使用する。
- 手を洗うときは、時計や指輪をはずす。
- 爪は短く切っておく。
- 手洗いが雑になりやすい部位は、注意して洗う。
- 水道栓は洗った手で止めるのではなく、手を拭いたペーパータオルで止める。
- 手を完全に乾燥させること。

<禁止すべき手洗い方法>

- ベースン法（浸漬法、溜まり水）
- 共同使用する布タオル

イ 手指消毒

手指消毒には下表のとおりの方法があるが、当法人ではラビング法を用いるこ

ととする。

消毒法	方 法
洗浄報（スクラブ法）	消毒薬を約3ml手に取りよく泡立てながら洗浄する（30秒以上）。更に流水で洗い、ペーパータオルで拭き取る。
擦式法（ラビング法）	アルコール含有消毒薬を約3ml、手に取りよく擦り込み、（30秒以上）乾かす。
擦式法（ラビング法）	アルコール含有のゲル・ジェル消毒薬を、約2ml手に取り、良く擦り込み、（30秒以上）乾かす。
清拭法（ワイピング法）	アルコール含浸綿で拭き取る。

※ ラビング法は、手が汚れているときには無効であり、石けんと流水で洗った後に行うこと。

### ③ 食事介助の留意点

食事の介助の際は、以下の事項を徹底すること。

- ア 介護職員は必ず手洗いを行い、清潔な器具・清潔な食器で提供すること。
- イ 排泄介助後の食事介助に関しては、食事介助前に十分な手洗いを行い、介護職員が食中毒病原体の媒介者とならないように、注意を払うこと。
- ウ 利用者が、吸飲みによる水分補給をする場合には、使用する都度、洗浄すること。

### ④ 排泄介助（おむつ交換を含む）の留意点

便には多くの細菌など病原体が存在しているため、介護職員・看護職員が病原体の媒介者となるのを避けるため、以下の事項を徹底すること。

- ア おむつ交換は、必ず使い捨て手袋を着用して行うこと。
- イ 使い捨て手袋は、1ケアごとに取り替える。また、手袋を外した際には手洗いを実施すること。
- ウ おむつ交換の際は、利用者一人ごとに手洗いや手指消毒を行うこと。
- エ おむつの一斉交換は感染拡大の危険が高くなるので可能な限り避けること。

### ⑤ 日常の観察

- ア 介護職員は、異常の兆候をできるだけ早く発見するために、利用者の体の動きや声の調子・大きさ、食欲などについて日常から注意して観察し、以下に掲げる利用者の健康状態の異常を発見したら、すぐに、看護職員に知らせること。
- イ 看護職員は、栄養摂取や服薬、排泄状況に応じた適切な対応をとること。

#### <注意すべき症状>

主な症状	要注意のサイン
発熱	・ぐったりしている、意識がはっきりしない、呼吸がおかし

	いなど全身状態が悪い。 ・発熱以外に、嘔吐や下痢などの症状が激しい。
嘔吐	・発熱、腹痛、下痢もあり、便に血が混じることもある。 ・発熱し、体に赤い発疹も出ている。 ・発熱し、意識がはっきりしていない。
下痢	・便に血が混じっている。 ・尿が少ない、口が渇いている。
咳、咽頭痛・鼻水	・熱があり、たんのからんだ咳がひどい。
発疹（皮膚の異常）	・牡蠣殻状の厚い鱗屑が、体幹、四肢の関節の外側、骨の突出した部分など、圧迫や摩擦が起こりやすいところに多く見られる。非常に強いかゆみがある場合も、全くかゆみを伴わない場合もある。

#### 4 感染症発生の対応

##### (1) 感染症の発生状況の把握

感染症や食中毒が発生した場合や、又はそれが疑われる状況が生じた場合には、以下の手順に従って報告すること。

- ① 職員が利用者の健康管理上、感染症や食中毒を疑ったときは、速やかに利用者と職員の症状の有無（発生した日時、居室ごとにまとめる）について別に定める報告書によって理事長（施設長）に報告すること。
- ② 理事長（施設長）は、(1) について職員から報告を受けた場合、施設内の職員に必要な指示を行うとともに、(4) (5) に該当するときはその受診状況と診断名、検査、治療の内容等について対馬保健所・対馬市役所担当課に報告するとともに、関係機関と連携をとること。

##### (2) 感染拡大の防止

職員は感染症や食中毒が発生した場合、又はそれが疑われる状況が生じたときは、拡大を防止するため速やかに以下の事項に従って対応すること。

- ① 介護職員及び支援員
  - ア 発生時は、手洗いや排泄物・嘔吐物の適正な処理を徹底し、職員を媒介して感染を拡大させることのないよう、特に注意を払うこと。
  - イ 看護師の指示を仰ぎ、必要に応じて施設内の消毒を行うこと。
  - ウ 看護師の指示に基づき、必要に応じて感染した利用者の隔離などを行うこと。
  - エ 別に定めるマニュアルに従い、個別の対策を実施すること。
- ② 看護職員
  - ア 感染症や食中毒が発生したとき、又はそれが疑われる状況が生じたときは、被害を最小限とするために、職員に適切な指示を出し、速やかに対応すること。
  - イ 感染症の病原体で汚染された機械・器具・環境の消毒・減菌は、適切かつ迅速

に行い、汚染拡散を防止すること。

ウ 消毒薬は、対象病原体を考慮した適切な消毒薬を選択すること。

③ 施設長（施設管理者）

協力病院や保健所に相談し、技術的な応援を依頼したり、指示を受けること。

（３）関係機関との連携

感染症や食中毒が発生した場合は、以下の関係機関に報告して対応を相談し、指示を仰ぐなど、緊密に連携をとること。

- ・ 嘱託医師、協力医療機関の医師
- ・ 長崎県対馬保健所

<必要に応じて次のような情報提供も行うこと>

- ・ 職員への周知
- ・ 家族への情報提供と状況の説明

（４）医療処置

医師は、感染症や食中毒の発生、又はそれが疑われる状況の発生について報告を受けた際には、感染者の重篤化を防ぐため、症状に応じた医療処置を速やかに行うとともに、職員に対して必要な指示を出すこと。

また、診療後には、対馬保健所への報告を行うこと。（（５）に詳述）。

（５）行政への報告

① 市町村等の担当部局への報告

施設長は、次のような場合、報告書により、迅速に対馬市等の担当部局に報告するとともに、対馬保健所にも対応を相談するものとする。

<報告が必要な場合>

- ア 同一の感染症や食中毒による、又はそれらが疑われる死亡者・重篤患者が、1週間以内に2名以上発生した場合
- イ 同一の感染症や食中毒の患者、又はそれらが疑われる者が2名以上又は全利用者の半数以上発生した場合
- ウ 通常の発生動向を上回る感染症等の発生が疑われ、特に施設長が報告を必要と認めた場合

※ 同一の感染症などによる患者等が、ある時点において、10名以上又は全利用者の半数以上発生した場合であって、最初の患者が発生してからの累積の人数ではないことに注意する。

<報告する内容>

- ア 感染症又は食中毒が疑われる利用者の人数
- イ 感染症又は食中毒が疑われる症状
- ウ 上記の利用者への対応や施設における対応状況等

② 地域保健所への届出

医師が、感染症法、結核予防法又は食品衛生法の届出基準に該当する患者またはその疑いのある者を診断した場合には、これらの報告に基づき対馬保健所等への届出を行う必要がある。

## 5 その他

### (1) 利用予定者の感染症について

施設は、一定の場合を除き、利用予定者が感染症や既往であっても、原則としてそれを理由にサービス提供を拒否しないこととする。

### (2) 指針等の見直し

本指針及び感染症対策に関するマニュアル類等は感染症対策委員会において定期的に見直し、必要に応じて改正するものとする。

## 6 来歴

- (1) 令和元年12月1日 新規制定
- (2) 令和4年4月1日 一部改正